

平成 29 年 1 月 15 日

内閣府調査に対する緊急提言

KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

共同代表 伊藤 正俊

共同代表 中垣内正和

平成 28 年 9 月 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）から「若者の生活に関する調査報告書」が公表されました。全国組織を有する唯一の KHJ 当事者家族会（以下 KHJ）から、報告書に関する緊急提言をさせていただきます。

5 年前と同じ手法と問題意識でなされたこの推計において、39 歳までのひきこもり者数は 54 万人、前回と比して 14 万人減少したと報告されました。しかし前回の推計 69 万人の 4 分の 1 を占めた 35 歳以上の 17 万人は、実際は 40 歳以上に移行したにもかかわらず、全く追跡調査がされないまま報告から排除されました。

長期化ケースの多くが家庭内に留まり続けることを配慮しない扱いに大きな問題があることは、昨年 10 月 10 日付けの読売新聞社説を始め、各方面から指摘されています。厚生労働省の福祉事業の一環として行った、KHJ 家族会を対象とした平成 27 年度の統計では、全ひきこもり数 349 名の 22.9% を 40 歳以上が占めていたことから、内閣府の推計数から算定すると 40 歳以上が 16 万人存在すると考えられます。したがって、少なくとも 54 万人 + 16 万人 = 70 万人という推計をひきこもり数として報告すべきところです。

「40 歳未満」に拘泥する一因が、若者を 40 歳未満と定義した「子ども若者育成支援推進法」をひきこもりに用いてきたことにあるのは周知のところです。ひきこもり = 若者 = 40 歳未満とすることは、現実を反映しないどころか、社会的排除をもたらす、この法律の優れた理念までも破壊してしまう危険性があります。誰もが納得できる統計報告を行うためには、年齢枠を撤廃した基準と方法に修正する必要があることは明らかです。すべての年齢層を対象にした再調査を早急に実施し、調査時期についての期限を設けるよう求めます。

さらに、69 万人から 54 万人への減少は「ひきこもり対策が進んだため」と説明されていますが、この解釈も納得がいくものではありません。都道府県政令市にひきこもり支援センターがほぼ行きわたったのはこの 1 年内外に過ぎませんし、ひきこもり支援が「即効性」を期待できない性質を有し、実際の問題解決力が付くまでに数年以上を要することを考えれば、上の解釈は根拠のない希望的観測に過ぎないといえます。この現実感を伴わない数値と評価は、支援者や家族の意欲を大きく削いでいます。統計的偏りに過ぎない数値をもって「改善した」と強弁することは、問題の解決に対して逆効果です。

現段階でひきこもり支援センターの利用数は極めて限定されていることが報告されてお

り、また1県に1か所のセンターだけではとても足りないという別の行政機関からの指摘もあります。ひきこもり地域支援センターの機能を有効にする具体的な努力が求められています。長期高年齢化に伴い、世帯全体の課題を把握するための包括的な相談体制と、多機関の協働が今後の課題といえます。また、所定のピアサポーター養成研修を修了した本人、家族、支援者といった人々を、相談員として積極的に活用していただくことを要望いたします。

ひきこもりが本人、家族の苦しみというだけでなく、社会の大きな損失であり、社会の趨勢を決する重大な課題であることは、いまや多くの人々の共通認識になっています。このような状況下で出された今回の報告は、少子高齢化が進行する時代に対する国策を誤らせるものであります。

日本における問題は、人生が継続して営まれるものであるにもかかわらず、一部の行政の前例主義、縦割り主義、年齢主義によって、人の人生が分断されていることにあります。15歳の不登校の若者や、40歳のひきこもりの人が、縦割り主義によって分断され、各方面からの長年の対応が無効化・無力化され、逆に多くの苦しみと不幸を生み出す結果となっています。ひきこもりという複数世代にわたる苦しみが、かつての経済繁栄を支えた日本の家族を不幸な形で荒廃させ崩壊させているのが現状です。KHJは、このような対応に、強く異議を申し立てたいと考えます。

KHJは現在、厚生労働省の社会福祉推進事業として、全国から「40歳以上かつ10年以上の長期高年齢化したひきこもりケース」を集め、実態を把握し有効な支援策を提示したいと考えます。親の高齢化で、待ったなしの切実な実態が浮き彫りになっています。今後行われる「ひきこもり実態調査」の委員の人選、調査方法、「ひきこもり施策」の検討については、唯一の全国組織を持つ当事者家族会にヒアリングを行うなど、事前の相談を求めます。

また、不登校・ひきこもりという国民的課題を解決するために、政策統括を担う内閣府、40歳以上の対応まで見据えた厚生労働省、不登校の小中学生を扱う文部科学省が一体化した省庁連携のシステムを作ることを提案いたします。

KHJ全国ひきこもり家族会連合会は、不登校を含むひきこもり問題に対し、国民の人生を年齢で分断しない政策と行政が実行される必要性を強く訴え、そのためには協力を惜しまない覚悟があることをお伝え申し上げます。

注；KHJ（家族、ひきこもり、ジャパン、の頭文字）